

通常総会



2014年度事業報告

前原金一副代表幹事・専務理事は「成長戦略の具現化」「持続的成長とイノベーションの原動力となる企業への飛躍」「持続可能で国際競争力のある国家基盤の構築」を基本方針とした2014年度の事業活動について報告した。

経済同友会の政策提言・具体的行動・対外発信の司令塔である改革推進プラットフォームは、各委員会・PTとの連携・協力によるタイムリーかつ機動的な意見発信を行うとともに、経済財政諮問会議、産業競争力会議等、政府の主要会議に対する意見発信や会議に参画する会員への活動支援、各会議間の連携強化を図った。また、政府の動きに合わせて「まち・ひと・しごと創生PT」を設置するなど、必要に応じて特定の政策課題に対するPTを六つ設置した。

委員会活動は「経済成長戦略」「企業競争力向上と人材育成・活用」「財政・税制・社会保障」「国家運営・統治」「グロー

バル化の推進」の5領域に集約した。改革推進プラットフォームとの連携・協力の下、新規性に富む具体的な提案を取りまとめ、政治や社会の動きに対し、タイムリーに意見発信を行った。財政・税制改革委員会では、2020年度の基礎的財政収支黒字化目標の達成を念頭に置き、2030年度までの財政の姿について試算を行った。これにより、財政再建は経済成長のみでは果たすことができず、歳出削減と歳入拡大を加えた三位一体の取り組みが不可欠であるとし、国民の深い理解を促進する重要性を提言した。

また、東日本大震災被災地への復興支援活動については、現状と課題を把握するため、岩手県、宮城県、福島県の被災地視察を実施した。政府の集中復興期間が2015年度で終了することに伴い、福島復興に向けた原発周辺のまちづくりや風評被害の払しょく、三陸沿岸部の復興具体策を盛り込んだ提言を行った。2015年3月11日には、岩手

県盛岡市において「全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム」を開催した。さらに震災後五年間十期にわたって被災地を支援するIPPO IPPO NIPPONプロジェクトには、438の企業・法人、59名の個人に参加いただいた。第6期活動では3億300万円、続く第7期活動では、2億900万円の寄附をいただき、岩手県、宮城県、福島県の被災した県立職業高校への実習機材の提供や、国公立大学の震災復興関連のプロジェクト支援などを行った。

2014年度末までに46の提言・意見書等を取りまとめ、経済団体記者会を通じて対外発表した。同時に、政党、国会議員など政策関係者への提言等の配布や意見交換を通じ、提言の実現に向けた取り組みを重ねた。

本年度は入会者170名を迎え、年度末の会員総数は1,392名となった。会合総数は830回で延べ参加者数は2万3,126名となり、会員各位の活発な参画を得ることができた。



前原 金一
副代表幹事・専務理事



松尾 憲治
財務委員会 委員長



桜井 正光
役員等候補選考委員会 委員長

2014年度収支決算

2014年度収支決算について、松尾憲治財務委員長が公益目的事業比率は68.3%で基準を満たしたと会計上のポイントを説明するとともに、外部監査も適正であったと報告した。

2015年度役員等選任

2015年度役員等選任について桜井正光役員等候補選考委員長は、新任の代表幹事に小林喜光、副代表幹事の再任に伊東信一郎、菅田史朗、富山和彦、御立尚資、同じく新任に朝田照男、小林いずみ、隅修三、馬田一、副代表幹事と専務理事を兼務する新任に横尾敬介の推薦を提案し、すべて承認された。また、監査役、幹事、終身幹事、会計

監査人、常務理事の選任、会費規程の一部変更の各議案についても全会一致で承認された。

最後に、長谷川代表幹事の退任挨拶(下記参照)と新任代表幹事として推薦された小林喜光の就任挨拶「持続可能な社会に向けて～Japan Version 2.0」(詳細はP3～5)をもって閉会した。

長谷川代表幹事、四年間を振り返る



東日本大震災という未曾有の大災害を目の当たりにし、「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」のほか、被災地の人材育成などさまざまな復興活動を行った。すべては人から始まるという理念の下、地方創生の先駆的とも言える取り組みに対して、会員の皆さんの献身的な協力により、活動できたことを私も誇りに思う。

代表幹事として、停滞している経

済を持続的な成長に変化させる兆しをつくるため、すべての活動や提言を集約し、「行動する経済同友会」を目指した。その実現のために、改革推進プラットフォームとそれを支える政策分析センターを発足させた。人材にも恵まれ、政府の委員会との連携、政策の意思決定のタイミングにポイントを絞った緊急提言など、さまざまなインパクトのある行動ができた。皆さんに引っ張っていただき、四年間を全うできたことに心からお礼を申し上げる。

2014年度の主な提言・意見書等

成長を促す法人課税と財政健全化の実現を	2014.4.9	2014年度 訪中ミッション<報告書>	2014.9.25
エネルギー自立社会と低炭素社会の構築―課題の整理と提言―	2014.4.10	コーポレートガバナンス・コードに関する意見書	2014.10.20
「第2弾成長戦略」に向けた提言	2014.4.16	ODA大綱見直しに関する意見書	
TPP協定への期待(在日米商工会議所との共同声明)	2014.4.22	―日本の総力を挙げた戦略的開発協力の刷新と実効性ある推進体制の整備を求める―	2014.10.22
経済成長への突破口となる国家戦略特区の積極的な活用を ―「目指す姿」を国民と共有し、改革を加速する―	2014.4.23	「攻め」の労働政策へ5つの大転換を ―労働政策の見直しに関する提言―	2014.11.26
財政再建へ向けた果敢な取り組みを求める ―「骨太の方針」に対する提言―	2014.4.23	産業構造に合った競争政策の実現を ―流通・取引慣行ガイドラインの見直しに関する提言―	2014.11.26
2014年度通常総会・代表幹事所見 「企業の自己革新を成長の原動力に」	2014.4.25	東日本大震災被災地の将来展望を開く ―集中復興期間の最終年度に向けて―	2014.12.11
新陳代謝を促進するスマート・レギュレーションで生産性を飛躍させよ	2014.5.7	第40回日本・ASEAN 経営者会議<報告書> 「ASEAN統合により生み出される新たな機会」	2014.12.19
企業のグローバル競争力強化のためのダイバーシティ&インクルージョン ―「適材適所」による人財育成とボーダーレスの「適所適財」の実現―	2014.5.9	地域固有の価値を活かした真の地方創生を目指して[第1次意見書]	2014.12.25
社会のニーズに質・量の両面から応える法曹の育成を	2014.5.9	2015年年頭見解「今年こそ持続的経済成長の実現を」	2015.1.1
日本企業のCSR-自己評価レポート2014	2014.5.14	財政再建は待たなし―次世代にツケを残すな―	2015.1.21
2013年度経済・金融委員会 活動報告書	2014.5.15	知事・市町村長は“地域経営者”となれ ―統一地方選挙の重要争点とすべき5つの取り組み―	2015.2.24
多様な人材の柔軟な働き方を実現するための雇用・労働市場改革 ―日本経済の持続的な成長と個人の豊かな人生の実現に向けて―	2014.5.16	「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」に対する意見 ―新たな高等教育機関には高い質を求める―	2015.2.27
政治家に必要な能力と、その育成を巡っての論点整理	2014.5.23	「世界トップレベルの雇用環境・働き方の実現」に向けて ―長時間労働是正と高度プロフェッショナル制度に関する意見―	2015.3.17
「新成長戦略」に盛り込むべき金融面の施策	2014.5.23	わが国における原発のあり方 ―豊かな国民生活を支えるベースロード電源として社会に受容されるために―	2015.3.24
医療・介護サービスの生産性改革を	2014.6.24	金融・資本市場からの規律による産業構造改革を目指して	2015.3.26
2014年度(第29回)夏季セミナー 東北アピール2014 「持続的成長と革新的経営への挑戦」	2014.7.18	進展するグローバル化時代の経営戦略に関する報告書 ―日本企業の競争力強化に向けて―	2015.3.30
オープンイノベーション推進のための税制優遇を	2014.7.31		
地方創生に向けた地方分権の推進について	2014.9.25		

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/list2014.html>